

平成 29 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 F r i n g e 8 1 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 田 中 弦
 (コード番号：6550 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 川 崎 隆 史
 (TEL. 03-6869-6681)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 6 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
 今後とも、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
 なお、当社の平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計 期間 (予想)		平成 29 年 3 月期 (実績)			平成 28 年 3 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高		5,873	100.0	24.4	2,411	100.0	4,721	100.0	4.5	4,519	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		299	5.1	220.0	23	1.0	93	2.0	—	△50	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		293	5.0	230.4	20	0.9	88	1.9	—	△54	—
当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		200	3.4	136.9	15	0.6	84	1.8	—	△55	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)		84 円 13 銭			6 円 49 銭		36 円 80 銭			△24 円 06 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—		—			—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成 28 年 3 月期 (実績) 及び平成 29 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) は期中平均株式数により算定しております。平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (108,800 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 39,000 株) は考慮しておりません。
 3. 平成 28 年 9 月 2 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) を算定しております。
 4. 平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 3 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社の主要事業領域はインターネット広告市場であり、特に成長が著しいスマートフォン広告市場に注力しております。市場規模としては、平成 28 年のインターネット広告費は前年対比 13.0%増加し、1 兆 3,100 億円までに拡大しております（「2016 年 日本の広告費」、株式会社電通、平成 29 年 2 月 23 日発表）。インターネット広告費は媒体費と制作費に区分され、平成 28 年のインターネット広告媒体費は 1 兆 378 億円、そのうちスマートフォン広告費は 6,476 億円（構成比 62.4%）、PC 広告費は 3,902 億円（同 37.6%）となっており、スマートフォン広告費は平成 29 年には 8,010 億円（前年比 23.7%増）まで拡大する見込みであります（「2016 年インターネット広告市場規模推計調査」、株式会社 D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズが調査主体、平成 29 年 4 月 17 日発表）。

当社は顧客が広告配信等を通じた収益化の実現に際して、当社がシステム開発や商品設計を自ら手掛け、更に、当社の広告販売人員の専門性を活用した迅速な収益化を支援(バックアップ)する事業モデルをとっております。

このような市場環境において、当社は平成 27 年 1 月より、株式会社 D2C と共同で、株式会社 NTT ドコモユーザー向けのスマートフォン領域に強みを持つアドネットワークである「docomo Ad Network」のシステム開発に着手しました。従来から取り組んできた広告代理サービスの提供により、一定の収益は確保したものの、このアドネットワークを活用した広告配信開始に先立ち、システム開発投資が発生したこと、また当社の将来的な事業の拡大に備えた、開発及び営業人員等の増員並びにこれに伴う本社移転等を行ったことで、平成 28 年 3 月期には、売上高 4,519 百万円、営業損失 50 百万円、経常損失 54 百万円、当期純損失 55 百万円を計上しました。

しかしながら、平成 29 年 3 月期には、インターネット広告取扱高の増加に加えて、先行投資した上記共同事業等が当社収益に貢献したことなどの影響により、売上高 4,721 百万円、営業利益 93 百万円、経常利益 88 百万円、当期純利益 84 百万円を計上しました。

当社は平成 30 年 3 月期においても、営業人員増加等の施策により、引き続きインターネット広告の取扱高を増加させていくことに加え、スマートフォン向けアプリを含むスマートフォンメディアに対して広告商品企画・開発・オペレーションを提供していくことで、スマートフォンメディアの収益向上を支援していく方針であります。また、ウェブサービスにおいて、顧客企業の従業員同士が相互評価・称賛をするための新サービスとして「Unipos」の提供を開始したことなど、当社の新たな収益の柱の立ち上げにも注力していく方針です。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 5,873 百万円（対前期比 24.4%増）、営業利益 299 百万円（対前期比 220.0%増）、経常利益 293 百万円（対前期比 230.4%増）、当期純利益 200 百万円（対前期比 136.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上高

当社の事業は「インターネット関連事業」の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要サービスは、①広告代理サービス、②メディアグロスサービス、③ソリューションサービス、④ウェブサービスの 4 つに大別されます。

① 広告代理サービス

広告代理サービスでは、主にインターネット広告の販売を行っており、広告を掲載する広告枠を媒体社より仕入れ、代理店マージンを付加した上で広告主に販売しております。当社の営業体制としては、メディアグロスサービスにて支援している「docomo Ad Network」や「SmartNews」等、特にインフィード広告（Web サイトやアプリにおいて、コンテンツとコンテンツの間に表示される形態の広告）を含むスマートフォンを中心とした広告の販売に注力するチームと、それ以外の広告手法、媒体も含めたインターネット広告全般を取り扱うチームとに大別されます。当社では、過年度の営業実績、当期の営業人員の26名の増強、インターネット広告市場やスマートフォン広告市場の成長に加え、事業の季節性等を織り込んで予算を策定しております。広告代理サービスの売上は広告主から広告予算をお預かりし、広告出稿を受託することで計上されるため、広告主の広告予算配分の影響を受けます。年度末に多めに広告予算が配分される広告主との取引においては、当社の売上が年度末に集中するため、当社の業績予想にも当該季節性を見込んでおります。

スマートフォンを中心とした広告販売では、スマートフォン広告の好調な市場環境が平成30年3月期も継続する前提とし、スマートフォン広告を中心とした媒体の利用ユーザー数増加及びそれに伴う広告需要の増加が見込まれ、かつ「docomo Ad Network」や「SmartNews」はメディアグロスサービスにて後述するような媒体の広告掲載による売上成長が期待されることから、当社の広告販売高が大きく成長することを見込んでおります。インターネット広告全般の販売では、前期実績をベースとして、インターネット広告市場の好調な市場環境が平成30年3月期も継続する前提としつつ、大口取引先への販売については、良好な関係維持に努めていくことにより、広告販売高が堅調に推移することを見込み、その他の取引先への販売については、広告効果の最適化により既存顧客の広告取扱高を増加させていくこと、並びに新規顧客開拓への注力を継続することに伴う幅広い広告主との取引を拡大すること等により、広告販売高が成長していくことを見込んでおります。なお、広告代理サービスでは、平成29年3月期において、平成28年3月期と比較して売上高が横ばい水準にて推移していますが、これは収益性向上を目指した結果によるものであり、今後も継続して収益性の確保を図る方針のもと、今期も引き続き幅広い広告主との取引拡大に注力してまいります。

以上の結果として、平成30年3月期における同サービス売上高は4,898百万円（平成29年3月期は4,069百万円、前期比20.4%増）を見込んでおります。

② メディアグロスサービス

メディアグロスサービスでは、株式会社D2C、及び当社が共同運営・構築している「docomo Ad Network」の運営や、スマートニュース株式会社が運営するニュースアプリ「SmartNews」の業務支援を主に実施いたしております。「docomo Ad Network」運営においては、アドネットワークサービスに必要なシステム等の開発や広告配信に必要な業務を執行し、その対価として、アドネットワークにおける売上の一部をレベニューシェアとして受領しており、また、「SmartNews」業務支援においては、媒体の営業活動及び運用の支援を行うことで、その売上の一部をレベニューシェアとして受領しております。

「docomo Ad Network」では、平成29年3月期下半期以降、順次広告枠を追加導入しており、平成30年3月期にはそれらが通年寄与することに加え、平成30年3月期にも新たな広告枠の追

加を予定しているなど、広告枠の追加による売上増加が見込まれます。

「SmartNews」は平成28年10月時点で既に2,000万ダウンロードを達成しており、また月間訪問者ユーザー数は625万人と、ニュースアプリの中でもトップクラスの人気を誇る媒体であります（「SmartNews Ads Media Guide 2017.4-6」、スマートニュース株式会社、平成29年3月23日発表）。当社はスマートニュース株式会社への広告配信分野における業務支援を行っており、過去の推移から見て今後も同アプリのダウンロード数が伸長していくことが想定され、かつスマートフォン広告の好調な市場環境から、媒体の利用ユーザー数増加及びそれに伴う広告需要の増加が見込まれることによって、媒体の広告掲載による売上成長が期待されることから、それに伴い当社が取り扱う「SmartNews」媒体の広告販売高が増加すると想定しております。

以上の結果、平成30年3月期における同サービス売上高は777百万円（平成29年3月期は480百万円、前期比61.6%増）を見込んでおります。

③ ソリューションサービス

ソリューションサービスでは、主にインターネット広告を配信される広告主向けに、広告戦略の意思決定のサポートとなる分析や、広告運用の工数を削減できる自社開発のソフトウェア等のソリューションの提供・販売等を行っております。具体的なサービスとしては、第三者配信アドサーバー「digitalice」やタグ監視・Web高速化ツール「TagKnight」等を活用したソリューションであります。これらのサービスは、コンサルティングや月次の利用料により売上が積み重なっており、幅広い顧客層で継続的にご利用いただくなど、安定した顧客基盤を有していることから、平成30年3月期における同サービス売上高を平成29年3月期と同水準である163百万円（平成29年3月期は162百万円、前期比1.1%増）と、横ばい水準にて推移するものと見込んでおります。

④ ウェブサービス

ウェブサービスでは、自社で企画・開発したソフトウェア等を活用して、メディアやサービスを運営し、収益化を図る事業であります。同サービスでは、自分の好きなこと・モノを投稿することで好きを共有できる人々と集うコミュニティを提供するスマートフォンアプリ「シングル」及び顧客企業の従業員同士が日常の感謝や賞賛の言葉を添えてポイント（ピア・ボーナス）として送り合うことができる相互評価・賞賛のためのサービスである「Unipos」を提供しています。

「シングル」は、平成28年2月に提供を開始し、アプリ内における広告枠を広告主に販売すること等で収益を得ております。継続的なアップデートやユーザーの関心を高めコミュニティの活性化につながるイベントの開催等を通じユーザー数の増加につなげ、売上高を拡大していきます。また、「Unipos」は、平成29年5月より提供を開始しており、1アカウント当たりの月額単価×アカウント数にて算出される月額利用料を顧客企業より受領する事業モデルとなっております。

「Unipos」は積極的な販売活動を通じた導入企業数の増大による売上成長を見込んでおります。

以上の結果として、平成30年3月期の同サービス売上高を33百万円（平成29年3月期は9百万円、前期比252.0%増）と見込んでおります。

以上①乃至④の結果として、当社の平成30年3月期の売上高は5,873百万円（平成29年3月期は4,721百万円、前期比24.4%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価

当社の売上原価の主な内容は、広告代理サービスにおいて広告枠を仕入れる際に発生する媒体費、当社のシステム開発を行う人員の人件費である労務費、サーバー使用料、並びに減価償却費であり、その他の費用も含めた積み上げにて計画を策定しています。媒体費は広告代理サービスの取扱高に応じた仕入れを想定しており、4,068百万円（平成29年3月期は3,346百万円、前期比21.9%増）を見込みます。労務費は人員計画に基づき策定しており、今後の継続的な自社サービスの強化と品質向上に向けた開発力強化に伴う開発人員の13名増加に伴い、302百万円（平成29年3月期は241百万円、前期比25.4%増）を想定しております。サーバー使用料については、当社各サービスの販売量に連動し個別に見込んでおり、90百万円（平成29年3月期は75百万円、前期比20.4%増）を想定しております。減価償却費については、既存のソフトウェアの償却予定額に、新規のソフトウェアの償却予定額を加え算出しており、94百万円（平成29年3月期は81百万円、前期比16.5%増）を想定しております。

以上の結果、売上原価は4,345百万円（平成29年3月期は3,605百万円、前期比20.5%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、研究開発費であり、その他の費用も含めた積み上げにて計画を策定しています。人件費は人員計画に基づき策定しており、当社が開発を進めてきたサービスの販売強化による投資回収の進展を企図した営業力強化に資する営業人員の26名増加に伴い、606百万円（平成29年3月期は531百万円、前期比14.2%増）を想定しております。研究開発については、開発人員の工数配分計画等に基づき策定しており、平成30年5月より提供開始された「Unipos」など開発を進めている新規プロダクト等への工数の増加を想定し、190百万円（平成29年3月期は106百万円、前期比79.4%増）を見込みます。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,228百万円（平成29年3月期は1,022百万円、前年比20.1%増）、営業利益299百万円（平成29年3月期は93百万円、前期比220.0%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収支、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は支払利息等を6百万円見込んでおります。その結果、経常利益は293百万円（平成29年3月期は88百万円、前期比230.4%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は 200 百万円（平成 29 年 3 月期は 84 百万円、前期比 136.9%増）を見込んでおります。

※本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月27日
上場取引所 東

上場会社名 Fringe81株式会社

コード番号 6550

URL <http://www.fringe81.com>

代表者 (役職名)代表取締役CEO

(氏名)田中 弦

問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO

(氏名)川崎 隆史 (TEL)03-6869-6681

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : -

決算説明会開催の有無 : -

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,721	4.5	93	-	88	-	84	-
28年3月期	4,519	87.2	△50	-	△54	-	△55	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36 80	-	14.3	5.0	2.0
28年3月期	△24 06	-	△9.6	△3.7	△1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 1. 平成28年9月2日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年3月期まで非上場であり、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,914	631	33.0	274 99
28年3月期	1,622	546	33.7	△86 33

(参考) 自己資本 29年3月期 631百万円 28年3月期 546百万円

(注) 平成28年9月2日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を計算しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△53	△321	122	275
28年3月期	184	△231	102	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,411	30.3	23	-	20	-	15	-	6	49
通期	5,873	24.4	299	220.0	293	230.4	200	136.9	84	13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 14 ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,295,500株	28年3月期	2,295,500株
29年3月期	-株	28年3月期	-株
29年3月期	2,295,500株	28年3月期	2,295,500株

(注) 当社は、平成 28 年 9 月 2 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法投資損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く事業環境におきましては、「2016年 日本の広告費」(株式会社電通、平成29年2月23日発表)によると、インターネット広告費は、スマートフォン・動画広告・新しいアドテクノロジーを利用した広告が配信の浸透などにより伸長し、1兆円超え市場となっています。

その状況の中、当社は、広告代理サービスでは、メディアグロスサービスで取り扱っている媒体である「docomo Ad Network」や「SmartNews」等、当社において収益性の高い商品の販売を強化し、高収益体質となるよう取り組んでまいりました。メディアグロスサービスでは、「docomo Ad Network」の売上増加や、「SmartNews」の販売強化により、受領するレベニューシェアの増加に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,721,867千円(前年比4.5%増)、営業利益は93,511千円(前年は50,699千円の営業損失)、経常利益は88,716千円(前年は54,188千円の経常損失)、当期純利益は84,465千円(前年は55,219千円の当期純損失)となりました。

②次期の見通し

中期経営計画では、株式上場後の更なる成長期間と位置付け、社内体制の強化・コスト見直しを実施し、収益力向上を目指しております。

次期の業績予想につきましては、売上高 5,873,167 千円、営業利益 299,204 千円、経常利益 293,095 千円、当期純利益 200,110 千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,914,704千円となり、前事業年度末に比べ292,153千円増加しました。

流動資産は1,286,597千円となり、前事業年度末に比べ217,874千円増加しました。これは主として現金及び預金が252,322千円減少、売掛金が441,310千円増加したことによるものであります。

固定資産は628,106千円となり、前事業年度末に比べ74,279千円増加しました。これは主として、ソフトウェアが95,240千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,283,456千円となり、前事業年度末に比べ207,688千円増加しました。

流動負債は1,163,492千円となり、前事業年度末に比べ299,633千円増加しました。これは主として買掛金が199,614千円、短期借入金が増加した230,000千円増加、未払金が161,796千円減少したことによるものであります。

固定負債は119,964千円となり、前事業年度末に比べ91,945千円減少しました。これは長期借入金が91,945千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は631,248千円となり、前事業年度末に比べ84,465千円増加しました。これは当期純利益84,465千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して252,322千円減少し、275,119千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,651千円のマイナス（前年度は184,848千円のプラス）となりました。これは主として、税引前当期純利益88,716千円、減価償却費108,645千円、仕入債務の減少額188,224千円があったものの、売上債権の増加額441,616千円、があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、321,582千円のマイナス（前年度は231,904千円のマイナス）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出160,176千円、無形固定資産の取得による支出160,416千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、122,911千円のプラス（前年比119.6%）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出107,089千円、短期借入による収入230,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	99.7	34.3	46.6	33.7	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	52.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式は平成 29 年 3 月期まで非上場であるため記載しておりません。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 平成 27 年 3 月期及び平成 29 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注 5) 平成 25 年 3 月期、平成 26 年 3 月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、現在当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に充当することにより、更なる事業拡大を目指すことが株主に対する利益還元につながると考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

② 当期・次期の配当

配当実施の可能性及びその実施見込につきましては、現時点では未定であります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい発見をもとに、地球の未来を創る集団」をビジョンとしております。そのビジョンのもと、当社の技術面および事業面における資産を活用し社員の活躍できる環境のさらなる整備と、当社のユーザー等ステークホルダーの才能を活かして頂けるサービスの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要視している経営指標は売上高総利益率及び営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みを持つインターネット広告のサービスをさらに成長させるとともに、当社が設立以来培ってきた、大量のデータの収集・分析・最適化の技術力を生かした新たな事業展開を行い、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下の項目であると認識しております。

① 新しい技術・事業モデルへの対応

当社は、創業以来激変するデジタルマーケティング市場の動向をとらえ、新しい技術の獲得・確立及び新たな収益機会を見出し、事業を創造してまいりました。今後においても、下記のデジタルマーケティング市場の特性をとらえ、さらなる技術・事業モデルの進化を必須の課題と位置づけ、取り組んでまいります。

- ・ PC からスマートフォンへとインターネット広告の主戦場が移っていく中、インターネットユーザーの動向の変化に機動的に対応する必要があること
- ・ 新しいスマートフォンメディアが次々と立ち上がるなど、市場や業界の特性が変わり続けていること

事業及び上記のトレンドを踏まえ、当社はスマートフォンメディアの勃興への対応を進めてまいりました。当社がデジタルマーケティング市場においてグロスプラットフォームの提供を目指しているのはこのためであります。具体的には、勃興するインターネットメディアに収益機会を提供し成長を促すとともに、広告主にとっても安心して出稿できる媒体を育成していくサイクルを、自社にて一貫通貫で提供するというものです。具体例としては、当社は docomo AD Network を通じ媒体への収益機会を提供し、併せて docomo AD Network を広告主のマーケティングに活用いただくビジネスが挙げられます。また今後に向けても、当社が一体として広告代理、メディアグロス等のソリューションを提供し、各サービスを通じ得られた情報を他のサービスの成長に速やかに展開し、技術や事業の動向に対応して参ります。また、株式会社 D2C や株式会社ディヴィデュアル等、事業によっては外部のパートナーと提携し、早期の事業立ち上げにつなげております。

② 研究開発力の強化

当社のあらゆる事業において技術力は必須であり、技術力は当社の競争力に直結します。

当社のインターネット広告サービスは広告主や媒体社を取引先としたBtoBのビジネスであり、サービスが停止することが顧客の事業に直接的な悪影響を与えかねないことから、サービスの品質/安定性を支えるための技術力は極めて重要です。当社は10年以上にわたりトラブルの少ないシステムの提供を続けてきており、かかるシビアな環境における技術力の蓄積があるものと認識しております。今後も安定したサービスの提供に向け技術力を磨いていく必要があります。

また、当社は創業以来様々な事業を創造し、育成してまいりましたが、これまでにないユニークなサービスをスピーディーに立ち上げ、成功させるためにも高い技術力は必須です。そのため、技術陣の育成に努め技術力向上に尽力しているほか、新しい技術力を取り入れ競争力の維持に努めております。また、新規事業立ち上げに際しては技術陣と営業部隊とが部門横断的なチームを形成し、社内外のニーズを適切に反映した製品の開発につなげてまいります。

③ 顧客基盤の充実

前述のとおり、当社の事業が多岐にわたることから、当社の顧客も広告主、媒体社、ウェブサービスの利用者と多様です。良質なサービスの立ち上げ、積極的な販売活動、効率的なマーケティングを通じそれぞれの領域における顧客基盤を拡充していくことが成長のためには不可欠です。

広告主の基盤強化にあたり、当社は従前からの顧客との関係深化に努めており、顧客の信頼に基づきより多くの広告予算を運用できるよう努めております。また、docomo AD Network や Ravid といった新規サービスの立ち上げに際してはサービスに親和性の高い顧客を新たに獲得し、顧客基盤のさらなる充実に努めております。

媒体社の多様性はアドネットワークの収益にとり重要な意味を持ちます。広告を表示するうえで在庫がそれぞれの媒体の規模により決まるため、十分な在庫が確保できれば広告主の予算消化がしやすくなり、媒体社の広告収入も増加します。

当社のウェブサービス「シンクル」は、継続的なアップデートにより顧客を誘導する仕組みを作り、着実に顧客基盤を強化してまいりました。シンクルは、同様の嗜好を持つユーザーとコミュニティを形成し心地よい空間を提供するサービスであるため、ユーザーの数と多様性が顧客の価値につながり、さらなるユーザー数増加につながるものと考えております。またユーザー数は広告媒体としての在庫量につながるため、広告収入にも直結します。

上記の通り、広告主、媒体社、ユーザーはいずれも相互に関連するものにとらえております。当社としてはこうした関係性を活かし、それぞれの方向で顧客基盤を充実させ、引き続き当社の成長につなげて参ります。

④ 人材の確保・育成について

当社の持続的な発展のためには、優秀な人材の確保が必要であります。このため、優秀な人材の採用を強化することはもちろんのこと、優秀な人材の流出を防ぐとともに、新しい人材を

育成する教育制度の整備に努めて参ります。

⑤ 内部管理体制の強化について

当社は、今後もより一層かつ急速な事業拡大を見込んでおり、求められる機能も急速に拡大しております。財務、経理、人事、広報等の内部管理部門のそれぞれの分野でコア人材となりうる高い専門性や豊富な経験を有している人材の採用を検討するとともに、更なる内部管理体制の強化を図ることで、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,442	275,119
売掛金	514,869	956,180
前払費用	14,230	37,448
繰延税金資産	-	1,700
その他	12,438	16,532
貸倒引当金	△257	△382
流動資産合計	1,068,723	1,286,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,684	166,884
減価償却累計額	△2,599	△17,396
建物(純額)	165,084	149,487
工具、器具及び備品	59,932	62,880
減価償却累計額	△33,845	△38,872
工具、器具及び備品(純額)	26,086	24,008
有形固定資産合計	191,171	173,496
無形固定資産		
のれん	8,342	7,859
ソフトウェア	136,651	231,892
ソフトウェア仮勘定	23,962	12,745
商標権	178	86
無形固定資産合計	169,135	252,583
投資その他の資産		
敷金及び保証金	193,520	189,509
繰延税金資産	-	12,517
投資その他の資産合計	193,520	202,026
固定資産合計	553,827	628,106
資産合計	1,622,550	1,914,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,320	628,934
短期借入金	—	230,000
1年内返済予定の長期借入金	75,156	60,012
未払金	233,581	71,785
未払費用	36,376	85,714
未払法人税等	3,247	28,528
未払消費税等	80,654	53,149
前受金	1,068	762
預り金	4,454	4,605
流動負債合計	863,859	1,163,492
固定負債		
長期借入金	211,909	119,964
固定負債合計	211,909	119,964
負債合計	1,075,768	1,283,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,913	334,913
資本剰余金		
資本準備金	329,913	329,913
その他資本剰余金	85,200	85,200
資本剰余金合計	415,113	415,113
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△203,245	△118,779
利益剰余金合計	△203,245	△118,779
株主資本合計	546,782	631,248
純資産合計	546,782	631,248
負債純資産合計	1,622,550	1,914,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,519,528	4,721,867
売上原価	3,713,844	3,605,495
売上総利益	805,684	1,116,371
販売費及び一般管理費	856,384	1,022,859
営業利益又は営業損失(△)	△50,699	93,511
営業外収益		
受取利息	99	4
その他	87	689
営業外収益合計	187	694
営業外費用		
支払利息	3,635	3,485
支払手数料	-	2,004
その他	40	-
営業外費用合計	3,675	5,489
経常利益又は経常損失(△)	△54,188	88,716
特別損失		
固定資産除却損	483	-
特別損失合計	483	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△54,672	88,716
法人税、住民税及び事業税	547	18,468
法人税等調整額	-	△14,218
法人税等合計	547	4,250
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,219	84,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	334,913	329,913	85,200	415,113
当期変動額				
当期純損失(△)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	334,913	329,913	85,200	415,113

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△148,025	△148,025	602,002	602,002
当期変動額				
当期純損失(△)	△55,219	△55,219	△55,219	△55,219
当期変動額合計	△55,219	△55,219	△55,219	△55,219
当期末残高	△203,245	△203,245	546,782	546,782

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	334,913	329,913	85,200	415,113
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	334,913	329,913	85,200	415,113

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△203,245	△203,245	546,782	546,782
当期変動額				
当期純利益	84,465	84,465	84,465	84,465
当期変動額合計	84,465	84,465	84,465	84,465
当期末残高	△118,779	△118,779	631,248	631,248

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△54,672	88,716
減価償却費	78,323	108,645
固定資産除却損	483	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	125
受取利息及び受取配当金	△99	△4
支払利息	3,635	3,485
売上債権の増減額(△は増加)	29,204	△441,616
仕入債務の増減額(△は減少)	86,435	188,224
前払費用の増減額(△は増加)	15	△24,006
未払金の増減額(△は減少)	3,991	△6,683
未払費用の増減額(△は減少)	-	49,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,347	△27,505
その他	16,005	6,814
小計	179,546	△54,465
利息及び配当金の受取額	81	4
利息の支払額	△3,535	△3,505
法人税等の支払額	△530	△530
法人税等の還付額	9,285	4,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,848	△53,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,442	△160,176
無形固定資産の取得による支出	△69,711	△160,416
敷金及び保証金の差入による支出	△125,750	△1,765
敷金の回収による収入	-	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,904	△321,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△57,264	△107,089
長期借入れによる収入	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,736	122,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,679	△252,322
現金及び現金同等物の期首残高	471,762	527,442
現金及び現金同等物の期末残高	527,442	275,119

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額ははありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社は、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社は、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり純資産額	△86.33円	274.99円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△24.06円	36.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△55,219	84,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△55,219	84,465
普通株式の期中平均株式数(株)	2,295,500	2,295,500
(うち普通株式数(株))	(1,240,000)	(1,289,160)
(うちA種優先株式数(株))	(426,000)	(406,159)
(うちB種優先株式数(株))	(421,100)	(401,487)
(うちC種優先株式数(株))	(208,400)	(198,694)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数152,100株)、第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数29,300株)	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数148,700株)、第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数28,800株)、第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数26,500株)、第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式数1,000株)

3. 平成28年9月2日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数及び新株予約権の目的となる株式数を記載しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	546,782	631,248
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	744,944	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△198,162	631,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,295,500	2,295,500
(うち普通株式数(株))	(1,240,000)	(2,295,500)
(うちA種優先株式数(株))	(426,000)	-
(うちB種優先株式数(株))	(421,100)	-
(うちC種優先株式数(株))	(208,400)	-

5. 平成28年9月2日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

6. 平成29年3月14日付で、定款に基づきA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式について、平成29年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年3月14日付で会社法178条に基づきすべて消却しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成29年5月23日及び平成29年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年6月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は465,038千円、発行済株式総数は2,404,300株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 108,800株

③ 発行価格：1株につき 2,600円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 2,392円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 2,040円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年6月6日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 1,196円

⑦ 発行価額の総額：221,952千円

- ⑧ 資本組入額の総額：130,124千円
- ⑨ 払込金額の総額： 260,249千円
- ⑩ 払込期日：平成29年 6 月26日
- ⑪ 資金の使途：1)研究開発等に係る人件費や外部委託費
2)人材の採用育成費

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成29年 5 月23日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 39,000株
- ② 割当価格：1株につき 2,600円
- ③ 発行価額：1株につき 2,392円
- ④ 資本組入額：1株につき 1,196円
- ⑤ 割当価格の総額：101,400千円
- ⑥ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑪資金の使途」と同様であります。